

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
日本工学院八王子専門学校		昭和62年3月27日		中村 英詞		〒 192-0983 (住所) 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人片柳学園		昭和31年7月10日		千葉 茂		〒 144-8650 (住所) 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	芸術専門課程		音響芸術科		平成30(2018)年度	-	平成26(2014)年度	
学科の目的	音楽・音響ソフトに関する専門知識、技術を学び、映像・音響ソフト産業のコンテンツ制作で幅広く活躍できるサウンドエンジニアを養成する。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率 等)	【資格・検定】Avid Pro Tools技術認定試験、JAPRS Pro Tools 技術認定試験、JAPRS サウンドレコーディング技術認定試験、JPPA 映像音響処理技術認定試験、3級舞台機構調整技能検定、ビジネス能力検定ジョブパス3級 中退率: 1%							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,710 単位時間	1,065 単位時間	0 単位時間	1,500 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)		中退率	
80 人	111 人		1 人		1 %		1 %	
就職等の状況	■卒業者数(O)		58 人					
	■就職希望者数(D)		57 人					
	■就職者数(E)		49 人					
	■地元就職者数(F)		23 人					
	■就職率(E/D)		86 %					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		47 %					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/O)		84 %					
	■進学者数		1 人					
	■その他							
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:		有					
	※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 特定非営利活動法人 私立専門学校 受審年月: 平成26年3月 等評価研究機構		評価結果を掲載したホームページURL					
当該学科のホームページURL	https://www.neec.ac.jp/department/music/recording/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)							
	総授業時数					2,565 単位時間		
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					180 単位時間		
	うち企業等と連携した演習の授業時数					0 単位時間		
	うち必修授業時数					1,320 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					180 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					0 単位時間		
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					0 単位時間		
	(B:単位数による算定)							
	総授業時数					単位		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					単位			
うち企業等と連携した演習の授業時数					単位			
うち必修授業時数					単位			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					単位			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					単位			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					3 人		
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					0 人		
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					0 人		
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					1 人		
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					0 人		
	計					4 人		
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					2 人		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

レコーディング、映像分野に関し、適宜、企業等へのヒアリングを実施し、実務に関する知識、技術を調査して、カリキュラムに反映させる。またレコーディング分野に関し、年度毎に既存のカリキュラムについて総合的に検証する。授業科目のシラバスをもとに、科目担当教員と企業講師との間で意見交換を行い、内容や評価方法を定める。また、学習評価を踏まえ、授業内容及び方法について検証する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、校長のもとに設置する会議の1つである。校長を委員長とし、学科責任者、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。
本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年6月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
宇佐美 友章	群馬県ネットメディア戦略アドバイザー	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	①
菅原 恭史	株式会社フリーマーケット	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	③
村尾 博一	株式会社ジーリンクスタジオ	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	③
掛田 憲吾	株式会社セラシ	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	③
中村 英詞	日本工学院八王子専門学校 校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	—
荒井 哲子	日本工学院八王子専門学校 教育・学生支援部 部長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	—
井口 雅仁	日本工学院八王子専門学校 カレッジ長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	—
山口 卓司	日本工学院八王子専門学校 科長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)
年2回 (9～12月・1～3月)

(開催日時(実績))
第1回 2024年10月23日 10:00～11:00
第2回 2025年04月14日 15:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
・AI技術やIT知識の必要性、縦型映像のトレンドやドルビーアトモス導入に関する技術教育の必要性。
・コンピュータツールの進化による自動化に対応した教育。
・MA業務における正確な言語表現力の重要性。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

連携企業からの意見等を参考にし、音楽録音の仕組みや新技術などの技術提供を基にした実習へのフィードバックを行い、次年度のカリキュラムに反映させている。演習などの授業内容を映像化し、委員に見てもらいながら検証を行い、改善点などをフィードバックしてもらう。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
実習・演習1	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	スタジオシステム全般を学び、音響機器の基本操作を学びます。	株式会社ミキサーズラボ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にやっていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規程における目的に沿い、サウンドエンジニア養成のための最新技術の理解を深める。また、学科・カレッジ・学校単位での教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

- ・学生の在籍管理に関する情報共有と管理方法の確認に関する教員研修
- ・新技術を含めた専門的教育に関する研修
- ・分野ごとの専門知識習得に関する研修

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	AES+JAPRS+Dolby 共同勉強会	連携企業等:	一般社団法人日本音楽スタジオ協会他
期間:	2024年8月8日(木)	対象:	音響芸術科教員
内容	三浦瑞生(株式会社ミキサーズラボ)、藤波崇史(Dolby Japan株式会社)などのパネラーによるライブ映画「FUKUYAMA MASAHARU LIVE FILM」の音部分に関わったスタッフによる技術解説や制作過程についての解説。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	外国人留学生の状況と日本での就職活動について	連携企業等:	東京工科大学附属日本語学校他
期間:	2024年8月26日(木)	対象:	ミュージックカレッジ教職員
内容	本学園内の日本語学校および本校キャリアサポートセンター職員による留学生についてのレクチャー。留学生の国籍、在留資格、義務などについて理解を深めた。また、2月29日に改正された在留資格に関する告示と運用指針についての詳細を確認した。		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	音楽エンタテインメント分野におけるマーケティング	連携企業等:	未定
期間:	2025年8月予定	対象:	ミュージックカレッジ教員
内容	最新の音楽マーケティングに関するノウハウを学ぶ		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	通信制高等学校における生徒指導の現状	連携企業等:	未定
期間:	2025年8月予定	対象:	ミュージックカレッジ教員
内容	多様な価値観の生徒が在籍する通信制高校の生徒指導の現状について学ぶ		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。

学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会会議における、本校の自己点検に対する評価委員からの主な意見と、それに対する本校の対応(活用)方法は以下のとおりです。

1. 留学生支援・国際交流の充実

評価委員からは、留学生の増加に伴い、日本語学習の困難や文化的背景への配慮が必要であるとの指摘があり、非漢字圏の学生への対応や語学支援の強化が求められています。また、英語圏以外の国々からの学生が増えていることを踏まえ、国際交流や交換留学制度の整備、Zoom等を活用した海外との交流機会の創出が望ましいとの意見がありました。

2. 教育内容・学習環境の向上

委員からは、学生の作品の質が年々向上していることが評価される一方で、医療分野におけるAI活用など、より実践的な教育内容の充実が求められています。また、番組制作やカメラ・照明などの職人的分野では、現場での学びが重要であり、専門学校としての強みを活かすべきとの指摘がありました。加えて、教職員のデジタル知識の向上が必要であるとの意見も示され、ICT活用の推進が課題とされています。

3. 地域連携・社会とのつながり

地域との連携については、ボランティアやアルバイトなど地域密着型の活動を経験している学生が多く、これを学校の特色として活かすべきとの指摘がありました。また、地域のスポーツ団体とのマッチング機会の創出や、予算面での課題を踏まえた地域活動の工夫が求められています。

4. 多様な学習者・進路支援への対応

委員からは、総合型入試を活用する学生の増加や、資格取得を通じた進学支援の必要性が指摘されました。さらに、社会人が専門学校で学び直す際には、資格取得が可能な環境整備や、異なる年齢層が共に学ぶことによる相互刺激の価値を重視すべきとの意見があり、多様な学習者に対応する柔軟な教育体制の構築が求められています。

5. 学生支援・メンタルヘルスの充実

学生が安心して学べる環境づくりに向けて、メンタルヘルス支援の充実が必要であるとの指摘がありました。言葉の掛け方によって学生の反応が変わることから、教職員の対応力向上も重要視されています。また、健康面での支援体制の強化や、個々の学生に応じた支援のあり方についても、今後の検討課題として挙げられています。

以上の内容を踏まえ、学校関係者評価委員会において討議された事項に基づき、次の5項目について検討を行い、今後の取組に活用してまいります。

- ・日本語教育の強化や海外との交流機会の創出、国際連携の推進など、留学生がより学びやすい環境づくりについて今後の整備を検討します。
- ・地域企業や団体との協働、地域イベントへの参加促進などを通じて、学生の実践力育成と学校の地域貢献を目指す取り組みを模索しています。
- ・教職員のICTスキル向上や授業のデジタル化、学生成果の外部発信など、教育の質を高めるための環境整備を段階的に実施していきます。
- ・社会人や非全日制学生への柔軟な学習支援、資格取得支援制度の整備など、多様な学びのニーズに応える体制づくりを今後の課題としています。
- ・メンタルヘルス支援や多言語対応、個別支援の充実など、学生が安心して学べる環境の構築に向けた取り組みを引き続き検討していきます。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエンジニアリング株式会社)	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	卒業生／企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 専務理事	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	地域関連
山本 哲志	株式会社フジ・メディア・テクノロジー 管理センター 総務部長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 取締役 マーケティング戦略室 室長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
矢野 俊宏	株式会社田中建設 取締役 営業本部長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事務局長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: [URL:https://www.neec.ac.jp/public/](https://www.neec.ac.jp/public/)

公表時期: 令和7年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、令和6年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: [URL:https://www.neec.ac.jp/public/](https://www.neec.ac.jp/public/)

公表時期: 令和7年9月30日

授業科目等の概要

(芸術専門課程 音響芸術科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			キャリアプランニング1	就職・進路に向けて準備を行います。	1	30	2	○			○		○		
2	○			キャリアプランニング2	就職・進路に向けて準備を行います。	1	30	2	○			○		○		
3	○			ビジネストレーニング1	社会人としてのスキルを学びます。	1	30	2	○			○			○	
4	○			ビジネストレーニング2	ビジネス検定合格をめざし、ビジネスマナーを学びます。	1	30	2	○			○			○	
5			○	海外研修	学科の特色に基づいたプランで、本場のエンターテインメントを学びます。	1	30	1			○		○	○		
6			○	ボランティア1	社会貢献、地域貢献といった体験を通じて、社会に関わる喜びを得ていきます。	1	30	1			○		○		○	
7	○			外国語1	世界の音楽業界で活躍するために外国語の基礎を学びます。	1	30	2	○			○			○	
8	○			外国語2	世界の音楽業界で活躍するために外国語の基礎を学びます。	1	30	2	○			○			○	
9	○			音楽基礎1	アーティストと音楽制作を進める為の基礎を学びます。	1	30	2	○			○			○	
10	○			音楽基礎2	アーティストと音楽制作を進める為の基礎を学びます。	1	30	2	○			○			○	
11	○			ステージシステム1	舞台機構技能検定の内容を基にPAや舞台全般の技術やシステムを学びます。	1	30	2	○			○			○	
12	○			ステージシステム2	舞台音響や舞台全般の技術やシステムを学びます。	1	30	2	○			○			○	
13	○			サウンド基礎	音という現象と音響関連の用語やその理解を目的とします。	1	30	2	○			○			○	
14	○			サウンドシステム1	音響関連の用語やその仕組みの理解を目的とします。	1	30	2	○			○			○	
15	○			映像音響1	映像や放送関連の用語を学習します。	1	30	2	○			○			○	
16	○			映像音響2	映像や放送関連の機器やフォーマットについて学習します。	1	30	2	○			○			○	
17			○	ライブステージ鑑賞1	アーティストのステージを観て、周辺を含めたプロの技術を学びます。	1	15	1	○				○		○	
18			○	資格対策講座1	学科に関連する資格に対して集中的な対策講座を開催します。	1	15	1	○			○			○	
19			○	資格対策講座2	学科に関連する資格に対して集中的な対策講座を開催します。	1	15	1	○			○			○	
20			○	特別講義1	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	1	15	1	○			○			○	
21			○	特別講義2	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	1	15	1	○			○			○	
22			○	特別講義3	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	1	15	1	○			○			○	
23			○	特別講義4	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	1	15	1	○			○			○	
24			○	マルチメジャー	自分が選択している専攻・コースの枠にとらわれず幅広く学びます。	1	15	1	○			○			○	
25	○			ProTools1	ProToolsの機能と操作を学び検定合格を目指します。	1	30	2	○			○			○	
26	○			ProTools2	ProToolsの機能と操作を学び検定合格を目指します。	1	30	2	○			○			○	

27	○		ProTools実習 1	ProToolsの操作や活用法を学びます。	1	30	1			○	○			○	
28	○		ProTools実習 2	ProToolsの操作や活用法を学びます。	1	30	1			○	○			○	
29	○		実習・演習 1	スタジオシステム全般を学び、音響機器の基本操作を学びます。	1	180	6			○	○			○	○
30	○		実習・演習 2	スタジオシステムを理解し、作品づくりに向けた基本操作を学びます。	1	180	6			○	○			○	
31	○		キャリアプランニング 3	求人情報の分析や就職・進路に向けて準備を行います。	2	30	2	○			○		○		
32		○	キャリアプランニング 4	求人情報の分析や社会人への準備を行います。	2	30	2	○			○		○		
33	○		ビジネススキル 1	社会へ出るにあたりビジネス上のスキルを学びます。	2	30	2	○			○			○	
34		○	ビジネススキル 2	社会人としてのビジネス上のスキル活用法を学びます。	2	30	2	○			○			○	
35		○	ボランティア 2	社会貢献、地域貢献といった体験を通じて、社会に関わる喜びを得ていきます。	2	30	1			○		○		○	
36	○		音楽基礎 3	音楽制作や音楽活用のための音楽を学びます。	2	30	2	○			○			○	
37	○		総合業界研究 1	音楽・放送・芸能関係の業界の仕組み、仕事について学びます。	2	30	2	○			○			○	
38		○	総合業界研究 2	音楽・放送・芸能関係の業界の仕組み、仕事について学びます。	2	30	2	○			○			○	
39	○		サウンドシステム 2	音響関連の用語やその仕組みの理解を目的とします。	2	30	2	○			○			○	
40		○	サウンドコンテンツ	音響的に優れた作品から、音作りの概念や方法を学びます。	2	30	2	○			○			○	
41	○		映像音響 3	映像や画像の編集やアプリケーションについて学習します。	2	30	2	○			○			○	
42		○	ビジュアルコンテンツ	映像や画像等の作品について学習します。	2	30	2	○			○			○	
43	○		ProTools 3	ProTools認定上位の機能・操作について学びます。	2	30	2	○			○			○	
44	○		ProTools実習 3	ProToolsの操作や活用法を学びます。	2	30	1			○	○			○	
45		○	ライブステージ鑑賞 2	アーティストのステージを観て、周辺を含めたプロの技術を学びます。	2	15	1	○				○		○	
46		○	資格対策講座 3	学科に関連する資格に対して集中的な対策講座を開催します。	2	15	1	○			○			○	
47		○	資格対策講座 4	学科に関連する資格に対して集中的な対策講座を開催します。	2	15	1	○			○			○	
48		○	特別講義 5	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	2	15	1	○			○			○	
49		○	特別講義 6	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	2	15	1	○			○			○	
50		○	特別講義 7	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	2	15	1	○			○			○	
51		○	特別講義 8	特別講師を招いた授業やイベントなどを開催します。	2	15	1	○			○			○	
52	○		実習・演習 3	専攻別にわかれた実習制作を行います。	2	180	6			○	○			○	
53		○	卒業制作	2年間の集大成として、専攻別に作品を作ります。	2	240	8			○	○			○	
54		○	インターンシップ	内定した企業で行われる長期研修です。	2	540	18			○		○		○	

合計	54	科目	2565時間 121単位	単位（単位時間）
----	----	----	-----------------	----------

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：卒業時に必修科目1320時間(67単位)および選択科目390時間(17単位)以上取得し、合計1710時間(84単位)以上取得すること。		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：1年次は必須900時間履修すること。 2年次は必須420時間、選択科目390時間以上履修すること。		1 学期の授業期間	15 週